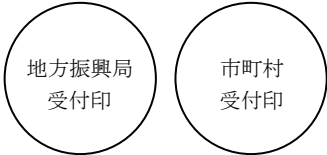


直第 112 号様式

不動産の取得に関する申告書 (県税条例第 40 条の 7)



住宅の課税標準の特例に関する申告書 (県税条例 第 40 条の 3)
住宅用土地の減額に関する申告書 (県税条例 第 40 条の 13)

令和 ○年 ○月 ○日

福島県 ○○ 地方振興局長

【記載例】

郵便番号 960 - 8670
住所 (法人にあつては所在地) (フリガナ) 福島市杉妻町2番16号
氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名) 福島 太郎

電話番号 024- 521 -7068

※主に黒太枠の中について記入してください。

Table with columns for '区 分' (Category), '家 屋' (House), and '土 地' (Land). Rows include acquisition date (令和 6年 4月 1日), acquisition reason (新築), location (福島市杉妻町2番16号), and floor area (150.05 m²). Includes a section for tax reduction measures with a note: '裏面の第2の1及び2をごらんください'.

Table for administrative information: 調査簿番号, 整理番号, 個人(法人)番号, 確認方法 (個人番号カード・通知カード・住民票 その他).

下記の事項についてもご記入下さい
1. 家屋を新築・増築・改築により取得したとき
・工事施行者(建築請負者等)住所・氏名
福島市○○町○番○号
○○ハウス株式会社
・建築総工事費 2,500万 円 (概算でかまいません)
2. 登記関係
○登記済
○登記申請中
○未登記

Table for registration details: 区分 (家屋/土地), 登記年月日 (令和 6年 4月 00日 / 令和 5年 8月 00日), 法務局受付番号 (第○○○○○号).

※住宅用土地を取得して軽減措置に該当する場合は、この申告書のほかに「新築住宅(又は既存住宅)に係る不動産取得税の減額(還付)申請書」を提出することが必要です。 ※なお、裏面の注意事項をよく読んで記載してください。この申告について不明の点がありましたら、最寄りの地方振興局県税部へお問い合わせ下さい。